

第十八話 大災害がインバウンド市場へもたらす影響

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震、およびそれに伴う原発事故によって、日本の旅行市場には既に深刻な影響が及んでいます。インバウンド市場は、2010年は円高や中国漁船衝突事件の影響などの逆風の中、過去最高の861万2千人を記録、11年に入ってから1月は前年同月比11.6%増の71万4千人、2月も同2.2%増の68万人（いずれも推計値）と、順調な滑り出しを見せていました。また、春の桜のシーズンは夏期に次ぐピークシーズンでもあり、多くの外国人旅行者で賑わうことが期待されていた矢先、今回の災害が発生しました。

海外メディアなどの報道によると、4月末までの日本向けのツアーについては、ほとんどが既にキャンセルとなっており、個人旅行者についても旅行を見合わせる状況が続いていると伝えられています。

いつ、どのように今回の災害からインバウンド市場は回復へ向かうのでしょうか。今回は過去に世界で起こった様々な事件や災害によって各国のインバウンド市場がどのような動きを見せたかを各種の観光統計を用いて振り返ることで、今後の日本のインバウンド市場の回復について考察してまいります。

◇過去に起きた事件・災害がインバウンドに与えた影響◇

下記の表では過去に起きた事件や災害がインバウンド市場に与えた影響と発生以前の水準への回復時期を整理して示しています。

旅行者数の減少率が高かった事例としてはスマトラ島沖地震発生時のプーケット島が挙げられます。プーケット島は津波によりビーチや宿泊施設が壊滅的な被害を受けました。外国人宿泊客到着数を見ると、地震発生翌年の2005年は1年間で62.2%のマイナスを記録していることから被害の深刻さが窺えます。プーケット島については2006年の統計データがないため、正確な回復時期については不明ですが07年にはある程度回復したものと見られます。

発生以前の水準まで回復時期が最も長期化したのは01年9月に発生したアメリカ同時多発テロのケースでした。減少率自体は事件発生直後の10・12月期が前年同期比33.3%減と他のケースと比べると比較的小さかったものの、その後のアフガニスタン侵攻、イラク戦争、SARSによるアジアからの旅行者数の減少など事件発生後も様々な要因が旅行者数の回復を妨げ、事件以前の水準に完全に戻るまでには5年半もの月日を要しました。

03年3月に深刻化したSARSについては、アジア全体に大きな影響を及ぼしましたが、中でも発症者数が多かった香港、台湾、中国への影響が特に顕著でした。香港では4月は対前年同月比80.5%減、5月85.4%減、台湾では4月55.0%減、5月83.5%減、6月76.3%減と、いずれも著しい減少となりました。幸い03年7月に感染指定が全地域で解除され、事態は約4カ月という短期間で沈静化しましたが、それでも旅行者数が被害拡大以前の水準にまで回復するには1年3ヶ月を要しました。

表1. 主な事件・災害のインバウンド市場への影響と回復時期

事件・災害等	発生時期	影響を計測する指標	大底の時期(前年同期比伸率)	回復時期	備考
●阪神淡路大震災	1995年1月17日	訪日外客数(JNTO)	2月△6.3% 7月△8.8% 1995年△3.5%	11月に0.7%とプラスに。翌1996年は14.7%増。	大震災の資金需要が円高を誘発し、10月までマイナスで推移。
●米国同時多発テロ	2001年9月11日	訪米客数	01年9月中下旬約△50%(試算) 10-12月期は△33.3%	02年10-12月期に22.9%とプラスに。事件以前の水準に戻るのは5年半後の07年2月。	2001年はITバブル崩壊の影響も若干あり。10月のアフガニスタン侵攻、2003年3月のイラク戦争、SARS等の影響も複合。
●SARS	2003年3月 (WHOの世界への警告発令、感染地域への旅行延期勧告発令)	訪香港外客数	5月△85.4% 4-6月△77.6%	04年3月10.6%と1年でプラスに。被害拡大以前の水準に戻るのは1年3ヶ月後の04年6月	2003年3月に起きたイラク戦争とSARS被害の大きい国の需要縮小。 海外：台湾は2003年に前年比△24.5%、中国(日帰り除く)△10.4%、香港△9.5%翌年には02年水準に回復。
		訪台外客数	5月△83.5%	04年4月に107.0%と1年間でプラスに。被害拡大以前の水準に戻るのは香港と同じ04年6月	
		訪日外客数(JNTO)	5月△25.6%	7月△0.1%、8月13.5%と約3ヶ月で回復。	
●バリ島爆弾テロ事件(05年)	2005年10月1日	訪バリ島外客数	11月△43.3%	06年10月に38.9%とプラスに。事件以前の水準に戻るのは1年10ヶ月後の07年8月	02年10月に発生したバリ島爆弾テロ事件の際はSARSの影響も複合的に働き、03年は△22.8%であったが、翌年04年は46.9%と大幅プラス。
●スマトラ島沖地震	2004年12月26日	プーケット(外国人宿泊客到着数)	2005年△62.2%	2007年には回復と推量される。(06年の統計無し)	タイ全体では、1月△29.2%から2月△0.5%、3月には8.0%増と3ヶ月で回復。
●新型インフルエンザ	2009年5月(我が国最初の感染者発生。)	訪日外客数(JNTO)	6月△37.7%	11月に2.1%増へ。(金融危機の影響小さい中国の例で回復に4ヶ月)	世界金融危機の影響で09年2月に△41.3%を記録、3月△22.3%、4月△19.7%と回復しつつあった時期に起きた。4月にメキシコで流行、6月にWHOがパンデミックを宣言。

※JNTO、各国・地域政府観光局資料等より作成

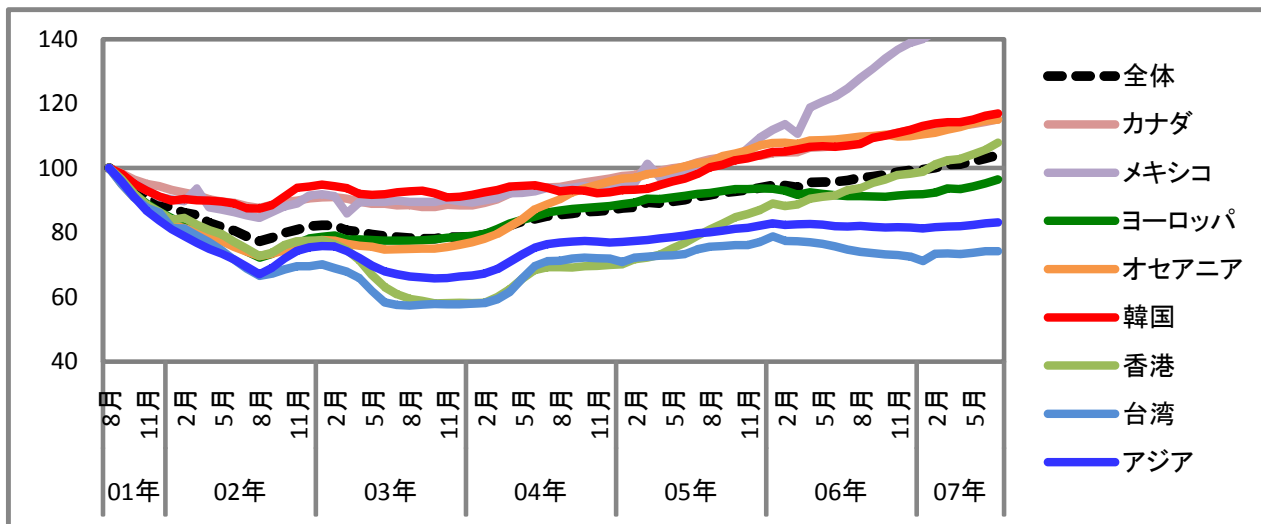
◇国・エリア別に見た回復のスピード◇

過去の事例を見ると、近隣諸国から回復するという特徴がいくつかのケースで共通して見られます。

図 1 のグラフは 01 年アメリカ同時多発テロ発生後の国・エリア別の訪米外客数の推移を示したグラフです。事件発生後、一番早く回復したのは隣接国であるカナダとメキシコでした。一方で遠距離のヨーロッパやアジアは回復にかなりの時間を要しました。アジアの中での例外は韓国で、回復スピードは他のアジア諸国と比べて突出しており、カナダやメキシコとほぼ同じ早さで事件前の水準まで戻しました。

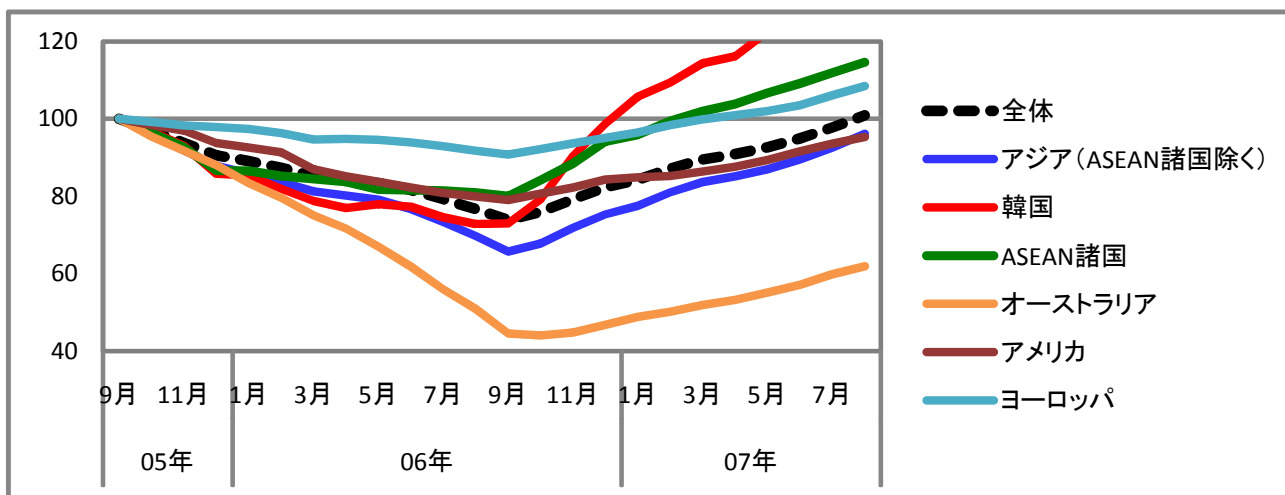
同様の傾向は 05 年 10 月に起こったバリ島爆弾テロ事件発生後の回復期にも見られます(図 2)。近隣の ASEAN 諸国から回復が進み、他のエリアがそれに続くというパターンが見てとれます。また、ここでも特徴的なのは韓国の回復スピードで、近隣諸国である ASEAN を抜いていち早く事件前の水準にまで戻っています。

図 1 9.11 後の国・エリア別訪米外客数の推移【01 年 8 月を 100 とした訪米外客数(12ヶ月移動平均)指数】



OTTI (Office of Travel & Tourism Industries)公表データを元に財団法人日本交通公社作成

図 2 バリ島爆弾テロ事件後の国・エリア別訪バリ島外客数の推移【05 年 9 月を 100 とした訪バリ島外客数(12ヶ月移動平均)指数】



Bali Tourism Board 公表データを元に財団法人日本交通公社作成

◇日本のインバウンド市場はいつ回復に向かうのか？◇

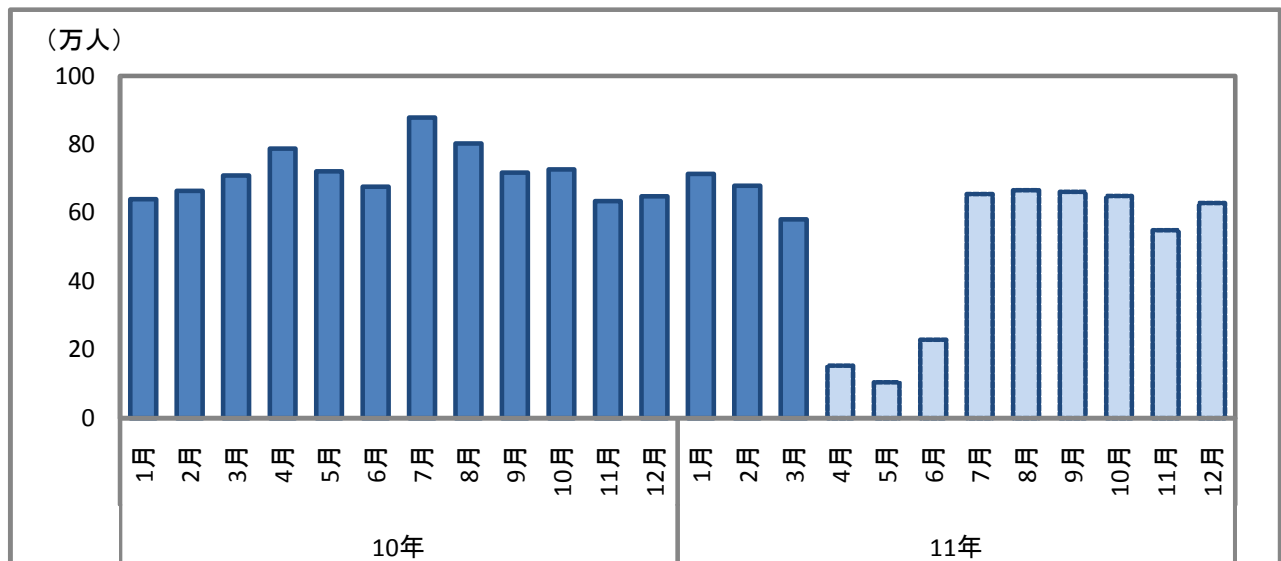
では、日本のインバウンド市場は今回の災害の影響を受けて今後どの程度減少し、いつから回復の兆しを見せ始めるのでしょうか。ここでは、一例として SARS 拡大により外国人旅行者数が大きく落ち込んだ香港・台湾と同じ割合で旅行者数が減少すると仮定して訪日外客数を試算しました（図1）。

香港および台湾を訪れた外国人数は 03 年 4－6 月期には前年同期比約 7～8 割減にまで落ち込みました。これを日本市場にそのまま適用した場合、4－6 月期の訪日外客数は 50～60 万人程度まで落ち込む計算になります。同様に 12 月までの香港・台湾の減少率を用いて 11 年の訪日外客数を試算すると 620～630 万人程度となります。

SARS の場合は 03 年 7 月に感染指定が全地域で解除となり、それ以降減少率は鈍化したことから、下半期の旅行者数は前年同期比 12.9%の減少にとどまりました。しかし、原発事故の状況が長期化して回復が遅れた場合は、下半期の回復は SARS の場合よりも鈍ることが懸念されます。

一方で、日本は SARS で被害を受けた台湾や香港と比較すると国土が広く、西日本や北海道は今回の災害の影響は限定的であることから、現在の混乱した状況が一段落すれば、西日本を中心に観光目的の旅行者は徐々に回復することが見込まれます。その場合は、SARS 発生時の香港や台湾以上のリカバリーが期待できます。

図 3 月別訪日外客数を試算(SARS 発生時の香港・台湾への外国人訪問者数の減少率を適用)



7月以降の回復を占う上でポイントを5つほど並べてみました。

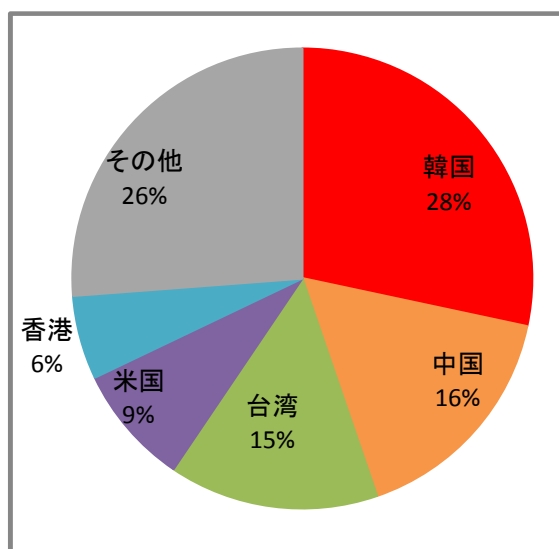
1. 原発事故の状況が一段落する時期
(解決までの道のりの目処が立つ、放射性物質の飛散が収まる等)
2. 西日本への旅行者数の回復
3. 為替の変動（円高基調の反転）
4. 夏の計画停電の規模、範囲
5. 近隣諸国および韓国からの旅行者数のリカバリー

原発事故の状況が早期に沈静化した場合、7月以降旅行者数は徐々に回復が期待できます。しかし夏には現在関東や東北で行われている計画停電の範囲が拡大するとも言われており、ホテルや交通機関への影響を考慮すると早期の回復を見込むのは難しくなります。

一方で、西日本は先に述べたように今回の災害の影響はほとんど見られません。さらに、先日発表された関西国際空港の夏ダイヤは開港以来過去2番目に多い旅客便数の運航が予定されています（ただし震災発生前の航空各社の計画に基づく数値であるため今後変更の可能性あり）。

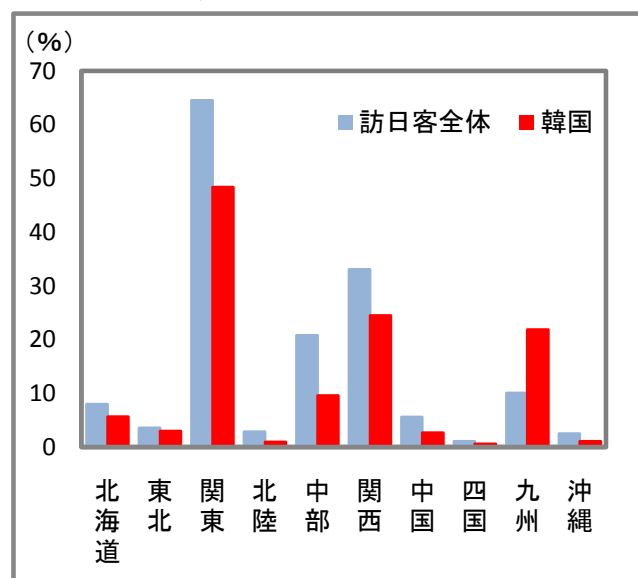
西日本において旅行者が回復する際、最も期待が持てるのは韓国人旅行者です。「訪日外客訪問地調査 2009」（JNTO）によると、韓国からの旅行者の訪問地域を見ると、関西（24.5%）、九州（21.9%）と西日本の訪問率が高いという特徴があります。また、先に示したアメリカ同時多発テロやSARSのケースで述べたように、韓国人旅行者は事件や事故発生後、他の国よりも回復力が早いという傾向があることから、今回のケースでもプラスに働くことが期待されます。

図 4 訪日外客数国籍別シェア(2010年)



出典：日本政府観光局（JNTO）

図 5 地方別の訪問率(2009年)



出典：「JNTO 訪日外客訪問地調査 2009」

日々状況が変化しており、それに伴い今後の市場の回復は大きく左右されることが予想されます。引き続き今回の震災の影響による市場の変化を注視し、都度この場で情報発信を行ってまいります。

(相澤美穂子・塩谷英生)

旅行市場への疑問や関心、「先読み！マーケットトレンド」へのご意見などをお寄せ下さい